

どもを見守り、育んでいくため、郷づくりとともにある学校、学校を核とした郷づくりの枠組みを守り、今ある中学校区単位での9年間の教育プログラムを「導入期」、「定着期」、「充実期」を経て「発展」させるための案を市教育委員会が示しました。この案は、福間中学校区（福間南小学校区）にある市の都市公園「竹尾緑地」に、施設分離型の小中一貫5・4制を導入した中学校（福間南小学校の6年生はこの新設中学校に通う）を建設し、さらに福間中学校も施設分離型の小中一貫5・4制の中学校（福間南小学校の6年生が福間中学校に通う）に変更するというものでした。この案が最終的に採択されなかった経緯は、広報ふくつ令和2年12月号でお示しした通りです。



その後、令和3年2月以降、市長公約としても示された第2候補地「市中央公民館の建物と敷地を含む手光地区」で3つの案を想定される校区編成から本格的に検討しました。1つ目は小学校を建設する案。2つ目は、中学校を建設する案。3つ目は、小中一貫校を建設する案です。しかし、広報3月号で一部お示しましたが、候補地が人口密集地ではないことから、過大規模校を緩和するだけの児童・生徒数を確保するためには、新設学校に通うこととなるほとんどの地域の子どもたちが現在通学している小・中学校より通学距離が遠くなることから、手光案は厳しいという判断に至りました。

その代案として宮司地区を新設小学校の適地とした理由については、大きく3つを上げさせていただきますが、これについては広報3月号の9ページを、再度ご覧ください。

宮司地区に小学校を建設することで、現在取り組んでいるコミュニティスクール「新化期」にふさわしい教育施策も期待されます。

建設予定地



特集 新設校建設

児童・生徒が増加し教育活動に影響が出てきている市内の複数の小・中学校の過大規模を緩和するため、人口増加が続いている市内の沿岸部（宮司地区）に新設小学校を建設します。

問い合わせ 市教育総務課 ☎62・5092

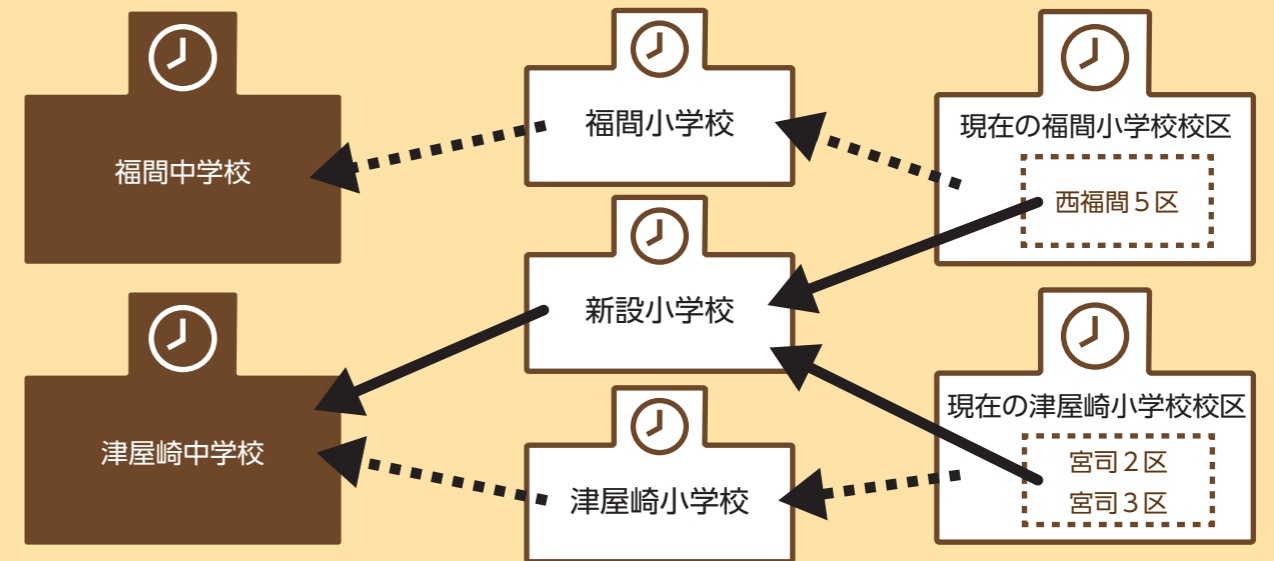
新設校建設のこれまでの経緯

小・中学校の過大規模校解消に当たって新設校建設の検討を進める際に、市教育委員会が最大限考慮した観点は、本市の政策的特徴とも言える「コミュニティスクール」の継続です。具体的には2点あり、1点目は、地域（校区）とともにある学校（特に小学校）、学校を核とした地域経営（郷づくり）です。2点目は、小・中学校9年間の連続した学びのために、市内3つの中学校区単位で特性ある教育プログラムを確立することです。

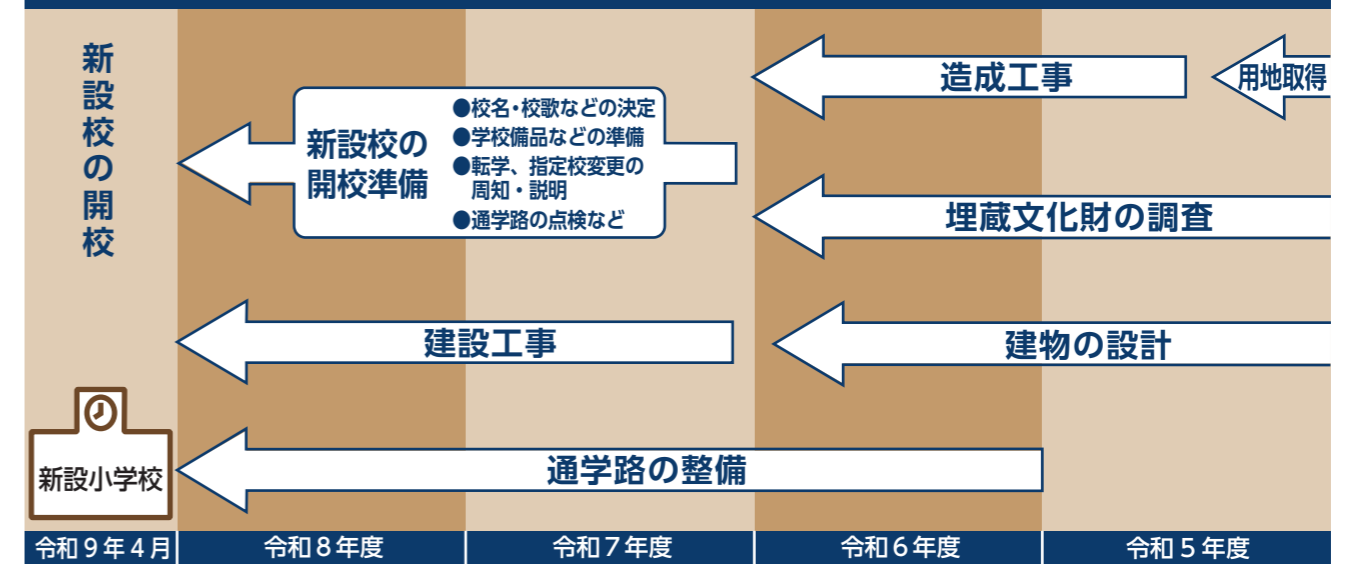
子育て世代だけでなく、地域全体で子

新設校の校区と進学先

令和9年4月に開校する新設小学校の校区は「宮司2区」「宮司3区」「西福間5区」の子どもたちに通っていただく予定です。また、新設小学校の卒業児童は津屋崎中学校に通っていただくこととしています。



新設校開校までのスケジュール



新設小学校を建設する効果

新設校を建設することで、福岡小学校の児童数が最大になると見込まれている令和10年度の児童数約1870人から約640人減少し、約1230人になると見込んでいます。津屋崎小学校の児童数は、令和9年度以降で最大になると見込まれている令和10年度の児童数約1040人から約200人減少し、約840人になると見込んでいます。

また、新設小学校の進学先を津屋崎中学校にすることで、福岡中学校の生徒数が最大になると見込まれている令和13年度の生徒数約1810人から約220人減少し約1590人になると見込んでいます。一方で津屋崎中学校は、その影響を受け、令和12年度に生徒数が約700人から約250人増加し、約950人になると見込んでいます。

なお、今回の決定では、福岡小学校の過大規模対策には効果があるものの、同じく過大規模となっている福岡南小学校への緩和対策とはならず、また、福岡中学校への効果も十分とは言えません。そこで、福岡南小学校や福岡中学校

新設校の安全性

建設予定地は、手光今川水系の洪水浸水想定区域、高潮浸水想定区域、ため池ハザードマップの浸水想定区域に指定されています。

校舎などの施設については、いずれの場合も想定される水深を上回るかさ上げなどを行うことで浸水を免れることができるかと考えています。また、豪雨や高潮と違い、事前に予測できない地震が原因となるため池の適正な管理とハザードマップを活用した防災教育を徹底することで、登下校中を中心とした児童の安

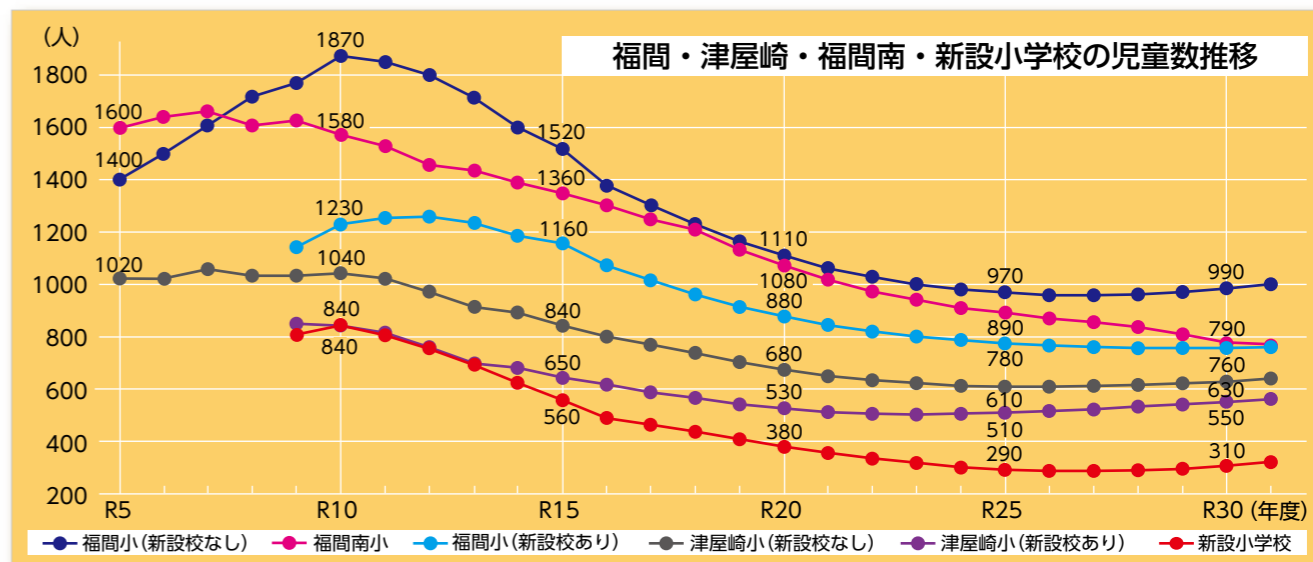
整備の方針

建設地は、洪水浸水想定区域・高潮浸水想定区域に指定されていることから、想定し得る最大規模の降雨など（年超過確率千分の1の規模の降雨・24時間の総雨量1103mm）においても校舎などの施設が被災することが無いように、かさ上げなどを行います。

なお、手光今川の計画規模の雨量を超える降雨があった場合は、周辺地域での浸水被害の発生も想定し、校地内に雨水貯留機能を持たせ、避難場所として活用するなど、現在よりも周辺地域の防災力の向上を図ることを目指します。

地震に関しては、校舎などの建物については、国の耐震基準によって「震度6から7程度の地震を受けても倒壊しないこと」「震度5強程度の地震を受けても軽微な損傷にとどめること」と定められており、かつ、重要度係数Ⅱ類「大地震後、構造体の大きな補修をすることなく使用できること」「人命の安全確保と機能確保を図ること」での建築を行っていきます。

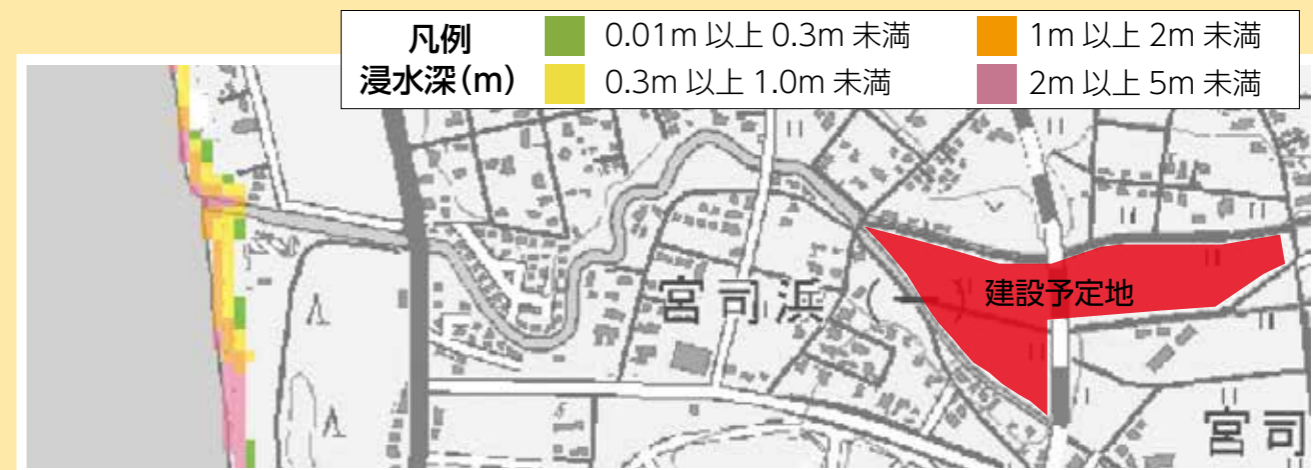
※教育懇話会…教育委員会が設置する附属機関のこと



津波の被害想定

平成26年8月の国土交通省「日本海における大規模地震に関する調査検討会」公表内容によると、福津市に來襲する可能性がある想定津波のうち、最大クラスの津波をもたらすと想定される西山断層で地震が発生した場合、本市には1分後から津波の影響が開始、8分後に最高津波水位である3.8mに達すると想定されています。

新設小学校建設予定地の横を流れる手光・今川の河口付近にも2mを超える津波が到達すると想定されていますが、震源地との位置関係や海岸の形状などから、新設小学校建設地への影響は少ないと判断しています。



▲選定した最大クラスの津波(日本海における大規模地震の断層:F60(西山断層) 県ホームページ「福岡県津波浸水想定について(解説)」から抜粋

▲県ホームページ「福岡県津波浸水想定図(詳細図)」から新設小学校建設地周辺を抜粋